

淀川水系河川整備計画（変更案）と淀川水系河川整備計画（変更）の変更箇所対比表

資料 - 2

番号	ページ数	淀川水系河川整備計画（変更案）(2021.4.28)	淀川水系河川整備計画（変更）(2021.8.6) 変更案からの修正箇所：下線部
1	6ページ	2. 淀川水系の概要 2.1. 流域及び河川の概要 本津川は、鈴鹿山脈、布引山地に源を發し、上野盆地を貫流し、岩倉峡に代表される山間渓谷を蛇行しながら流下し、大原において名張川と合流し山城盆地で三川合流点に達している。流域には高山ダムをはじめとする複数のダムが建設されており、洪水の軽減や各種用水の補給を行っている。上流部では、国の特別天然記念物であるオオサンショウウオの生息が確認されている。また岩倉峡や赤目四十八滝等景観に優れた景勝地が点在している(写真 2.1-5.6)。下流部は勾配が緩やかとなり、川幅が広く交互砂州が発達し瀬と淵が見られる砂州河川である。河原は砂を中心とした広い自然裸地が形成され、本流と繋がないままが点在し、これらの水域にはタナゴ類が多数生息し、メダカや、国の天然記念物に指定されているイタセンバラが平成19年までは確認されている。	本津川は、鈴鹿山脈、布引山地に源を發し、上野盆地を貫流し、岩倉峡に代表される山間渓谷を蛇行しながら流下し、大原において名張川と合流し山城盆地で三川合流点に達している。流域には高山ダムをはじめとする複数のダムが建設されており、洪水の軽減や各種用水の補給を行っている。上流部では、国の特別天然記念物であるオオサンショウウオの生息が確認されている。また岩倉峡や赤目四十八滝等景観に優れた景勝地が点在している(写真 2.1-5.6)。下流部は勾配が緩やかとなり、川幅が広く交互砂州が発達し瀬と淵が見られる砂州河川である。河原は砂を中心とした広い自然裸地が形成され、本流と繋がないままが点在し、これらの水域にはタナゴ類が多数生息し、メダカや、国の天然記念物に指定されているイタセンバラが平成19年までは確認されている。
2	10ページ	2.3. 利水の沿革 河川水の利用については、古くから川沿いの住民の生活に役立ってきたが、明治に入り、琵琶湖及び淀川の流域の開発が進むにつれ、数々の利水事業が実施され、その効用を高めてきた。その主なものは、明治7年から同29年にわたって実施された舟運のための低水路工事、同27年に竣工した琵琶湖第一疏水及び同45年に竣工した琵琶湖第二疏水等である。また明治38年には、前述のように旧瀬田川洗堰（兩郷洗堰）を設置して、琵琶湖の水位を人工的に調節し、また、宇治川の水力発電開発も行われてきた(写真 2.3-1、2)。	2.3. 利水の沿革 河川水の利用については、古くから川沿いの住民の生活に役立ってきたが、明治に入り、琵琶湖及び淀川の流域の開発が進むにつれ、数々の利水事業が実施され、その効用を高めてきた。その主なものは、明治7年から同29年にわたって実施された舟運のための低水路工事、同27年に竣工した琵琶湖第一疏水、同45年に竣工した琵琶湖第二疏水等である。また明治38年には、前述のように旧瀬田川洗堰（兩郷洗堰）を設置して、琵琶湖の水位を人工的に調節し、また、宇治川の水力発電開発も行われてきた(写真 2.3-1、2)。
3	26～27ページ	3.3. 治水・防災 3.3.1. 洪水 また、昨今の気象状況においては、毎年各地で大雨が発生し、約40年間の推移で見ても短時間の強雨は増加傾向となっていることから、治水対策を上回る速度で気候変動の影響が顕在化している可能性がある(図 3.3.1-4)。このような状況の中、堤防等の河川管理施設の整備による対応だけでなく、情報基盤の整備、伝達体制の強化等ソフト対策の充実にも努め、情報伝達システム等の整備向上を図っているもの、住民、自治体、地下街やライフラインの管理者に対する映像情報等の的確な情報提供が十分でない(図 3.3.1-5)。また、淀川水系では、79河川のうち76河川において、想定最大規模の洪水浸水想定区域を指定しており（府県管理区間を含む）、これまでに、計画規模の洪水浸水想定区域を基にすべての関係市町村において洪水ハザードマップが作成されているが、想定最大規模の洪水浸水想定区域を基に洪水ハザードマップを公表しているのは、令和3年3月末現在では40市14町1村となっている(図 3.3.1-6)。	また、昨今の気象状況においては、毎年各地で大雨が発生し、約40年間の推移で見ても短時間の強雨は増加傾向となっていることから、治水対策を上回る速度で気候変動の影響が顕在化している可能性がある(図 3.3.1-4)。このような状況の中、堤防等の河川管理施設の整備による対応だけでなく、情報基盤の整備、伝達体制の強化等ソフト対策の充実にも努め、情報伝達システム等の整備向上を図っているもの、住民、自治体、地下街やライフラインの管理者に対する映像情報等の的確な情報提供が十分でない(図 3.3.1-5)。また、淀川水系では、79河川のうち76河川において、想定最大規模の洪水浸水想定区域を指定しており（府県管理区間を含む）、これまでに、計画規模の洪水浸水想定区域を基にすべての関係市町村において洪水ハザードマップが作成されているが、想定最大規模の洪水浸水想定区域を基に洪水ハザードマップを公表しているのは、令和3年7月末現在では47市15町1村となっている(図 3.3.1-6)。
4	69ページ	2) 淀川本川 戦後最大の洪水である平成25年台風18号洪水に対応する河川整備を、桂川、宇治川で先行して完了させた場合、計画規模の洪水が発生すると、淀川本川で計画高水位を超過することが予測されるため、上下流バランスを考慮し、淀川本川における流下能力の向上対策及び上流からの流量低減対策を実施する必要がある。 淀川本川の淀川大堰下流には洪水の流下を阻害している橋梁が複数存在している。それらのうち、事業中の阪神電鉄なんば線橋梁の改築事業を関係機関と調整しながらまちづくりと一体的に完成させる。その他の橋梁周辺も家屋等が密集しており、橋梁の改築には関係機関等との調整に多大な時間を要することから、流下能力を確保するために必要となる橋梁架け替えを早急に検討し、関係機関と調整した上で実施する。また、引き続き伝法大橋、淀川大橋、阪急電鉄神戸線橋梁の改築についても、関係機関と順次調整を図り検討する。 淀川本川の橋梁の改築後においても、計画規模の洪水が発生した場合には、淀川本川で計画高水位を超過することが予測されるため、これを生じさせないよう中・上流部の河川改修の進捗と整合をとりながら現在事業中の洪水調節施設（川上ダム、天ヶ瀬ダム再開発、大戸川ダム）を順次整備する(図4.3.2-1)。大戸川ダムについては、環境影響をできる限り回避・低減するための環境調査を含め、必要な調査等を行ったうえで本体工事を実施する。あわせて、三川合流点下流の河道掘削等を行い、淀川本川下流に流量増とならない範囲で下流域の水位を極力低下させる。河道掘削にあたっては、河川環境に留意した掘削形状とするともに、掘削土については、堤防整備や河川環境の改善対策のための置き土材料としても活用する。 また、毛馬排水機場のポンプ設備の更新および淀川大堰への閘門設置について、関係機関と調整の上、実施する。さらに、淀川本川の支川である芥川において、大阪府の管理区間の改修の進捗を踏まえ、河道掘削、護岸整備等を実施する(図4.3.2-2)。	2) 淀川本川 戦後最大の洪水である平成25年台風18号洪水に対応する河川整備を、桂川、宇治川で先行して完了させた場合、計画規模の洪水が発生すると、淀川本川で計画高水位を超過することが予測されるため、上下流バランスを考慮し、淀川本川における流下能力の向上対策及び上流からの流量低減対策を実施する必要がある。 淀川本川の淀川大堰下流には洪水の流下を阻害している橋梁が複数存在している。それらのうち、事業中の阪神電鉄なんば線橋梁の改築事業を関係機関と調整しながらまちづくりと一体的に完成させる。その他の橋梁周辺も家屋等が密集しており、橋梁の改築には関係機関等との調整に多大な時間を要することから、流下能力を確保するために必要となる橋梁架け替えを早急に検討し、関係機関と調整した上で実施する。また、引き続き伝法大橋、淀川大橋、阪急電鉄神戸線橋梁の改築についても、関係機関と順次調整を図り検討する。 淀川本川の橋梁の改築後においても、計画規模の洪水が発生した場合には、淀川本川で計画高水位を超過することが予測されるため、これを生じさせないよう中・上流部の河川改修の進捗と整合をとりながら現在事業中の洪水調節施設（川上ダム、天ヶ瀬ダム再開発、大戸川ダム）を順次整備する(図4.3.2-1)。大戸川ダムについては、環境影響をできる限り回避・低減するための環境調査を含め、必要な調査等を行ったうえで本体工事を実施する。事業の実施にあたっては、コスト削減や負担の平準化に努める。あわせて、三川合流点下流の河道掘削等を行い、淀川本川下流に流量増とならない範囲で上流域の水位を極力低下させる。河道掘削にあたっては、河川環境に留意した掘削形状とするともに、掘削土については、堤防整備や河川環境の改善対策のための置き土材料としても活用する。 また、毛馬排水機場のポンプ設備の更新および淀川大堰への閘門設置について、関係機関と調整の上、実施する。さらに、淀川本川の支川である芥川において、大阪府の管理区間の改修の進捗を踏まえ、河道掘削、護岸整備等を実施する(図4.3.2-2)。
5	71ページ	3) 宇治川 山科川合流点より上流の宇治川においては、天ヶ瀬ダムを効果的に運用し宇治川及び淀川本川において洪水を安全に流下させるとともに、琵琶湖に貯留された洪水の速やかな放流を実現するため、天ヶ瀬ダム再開発事業による天ヶ瀬ダムの放流能力の増強を行うとともに大戸川ダムの整備を行う。大戸川ダムについては、環境影響をできる限り回避・低減するための環境調査を含め、必要な調査等を行ったうえで本体工事を実施する。 また、これまでの塔の島地区の河川改修に引き続き、戦後最大の洪水である平成25年台風18号洪水を安全に流下させるための河道掘削等を実施する。河道掘削にあたっては、河川環境に留意した掘削形状とするともに、掘削土については、堤防整備や河川環境の改善対策のための置き土材料としても活用する。 これにより、宇治川においては、目標洪水を安全に流下させることが可能となるとともに、淀川水系全体の治水安全度の向上に効果のある大戸川ダム、天ヶ瀬ダム再開発と合わせ、その結果、降雨確率が概ね1/150の洪水に対応できることとなる(図4.3.2-3～6)。 また、全川的に軟弱な粘性土層が露出しており、露出箇所においては河床低下や河岸侵食が進行していることから、モニタリングを継続するとともに、必要な対策を検討して実施する。	3) 宇治川 山科川合流点より上流の宇治川においては、天ヶ瀬ダムを効果的に運用し宇治川及び淀川本川において洪水を安全に流下させるとともに、琵琶湖に貯留された洪水の速やかな放流を実現するため、天ヶ瀬ダム再開発事業による天ヶ瀬ダムの放流能力の増強を行うとともに大戸川ダムの整備を行う。大戸川ダムについては、環境影響をできる限り回避・低減するための環境調査を含め、必要な調査等を行ったうえで本体工事を実施する。事業の実施にあたっては、コスト削減や負担の平準化に努める。 また、これまでの塔の島地区の河川改修に引き続き、戦後最大の洪水である平成25年台風18号洪水を安全に流下させるための河道掘削等を実施する。河道掘削にあたっては、河川環境に留意した掘削形状とするともに、掘削土については、堤防整備や河川環境の改善対策のための置き土材料としても活用する。 これにより、宇治川においては、目標洪水を安全に流下させることが可能となるとともに、淀川水系全体の治水安全度の向上に効果のある大戸川ダム、天ヶ瀬ダム再開発と合わせ、その結果、降雨確率が概ね1/150の洪水に対応できることとなる(図4.3.2-3～6)。 また、全川的に軟弱な粘性土層が露出しており、露出箇所においては河床低下や河岸侵食が進行していることから、モニタリングを継続するとともに、必要な対策を検討して実施する。
6	92ページ	4.3. 治水・防災 4.3.2. 淀川水系における治水・防災対策 2) みんなで守る（水防活動、河川管理施設運用） 住民一人一人が自己防衛するだけでは限界があるため、水防団、自治体、関係機関が協力して、洪水時に迅速かつ確かな対応をとる必要がある。そのためにも、日頃から連携の強化にあわせて、仕組みづくりや非常時の備蓄等について、ソフト面、ハード面の備えを進める。	2) みんなで守る（水防活動、河川管理施設運用） 住民一人一人が自己防衛するだけでは限界があるため、水防団、水防協力団体、自治体、関係機関が協力して、洪水時に迅速かつ確かな対応をとる必要がある。そのためにも、日頃から連携の強化にあわせて、仕組みづくりや非常時の備蓄等について、ソフト面、ハード面の備えを進める。
7	92ページ	4.3. 治水・防災 4.3.2. 淀川水系における治水・防災対策 ①水防活動、水防訓練への支援 水防団との連携を一層強化するとともに、洪水時は、円滑且つ効果的な水防活動ができるように、水防活動の拠点、現地に即した搬入路整備や水防活動に利用する土砂や備蓄材等の確保を図る。 また、迅速な水防活動や施設操作を行うための河川情報の共有化やシステムの構築を図る。水防団員の高齢化等の課題をふまえた支援策を検討する。 さらに、自治会、自主防災組織、各種連帯組織が集団での迅速かつ適切に避難するための備えを行えるように支援するとともに、水防団、自治体、関係機関、住民団体（NPO等）と連携して水防訓練を実施する。	①水防活動、水防訓練への支援 水防団との連携を一層強化するとともに、洪水時は、円滑且つ効果的な水防活動ができるように、水防活動の拠点、現地に即した搬入路整備や水防活動に利用する土砂や備蓄材等の確保を図る。 また、迅速な水防活動や施設操作を行うための河川情報の共有化やシステムの構築を図る。水防団員の高齢化等の課題をふまえた支援策を検討する。 さらに、自治会、自主防災組織、各種連帯組織が集団での迅速かつ適切に避難するための備えを行えるように支援するとともに、水防団、水防協力団体、自治体、関係機関、住民団体（NPO等）と連携して水防訓練を実施する。